

直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針について

【最近の取組と今後の対応について】

1 最近の取組

① 「全国知事会議」 < 5月18日 >

「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」(5/22)

5月中に情報開示
 現行制度の改善
 維持管理費負担金の来年度から廃止
 最終的な直轄事業負担金制度の廃止

② 平成20年度直轄事業負担金の情報開示

「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明(5/29)

③ 「第2回PT会議」 < 6月16日 >

「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」(6/23)

更なる情報開示
 負担対象範囲の早急な見直し
 維持管理費負担金の平成22年度からの廃止
 地方意見が反映できる制度の創設と最終的な直轄事業負担金制度の廃止



< 総務省 >

- ・ 知事会と思いは一緒。維持管理費負担金廃止と交付税に与える影響は切り離して考えるべき。

< 財務省 >

- ・ 一義的には地方と国交省等の問題であり、今後、適切に対応する

< 国土交通省 >

- ・ 情報開示はできる限り対応。対象範囲の見直しは、本年度分は既に予算の割り振りが済んでおり、本年度からの対応は困難。22年度からの見直し、維持管理費負担金の廃止は今後十分な議論が必要。

< 農林水産省 >

- ・ 国交省の対応を注視。土地改良事業等の特殊性を踏まえた議論が必要。

2 今後の対応について

1 負担金の対象範囲等の見直しと対応

更なる情報開示と詳細な説明の国への要請

全国知事会自らによる対象範囲等の基準案の作成

国との協議と新たな基準の決定

平成21年度直轄事業負担金への対応

- ・ 基準に沿って適正な請求がなされなければ、21年度分の負担金の支払いはできない。

2 維持管理費負担金の廃止

平成22年度からの廃止に向けた取組を強化。

3 直轄事業負担金制度の廃止

地方分権の推進の観点に立ち、国による事業は、国土保全や広域的な交通の確保など、本来国が責任を持つべき事業に縮減し、その他の事業は地方に権限と財源を一体的に移譲し、国直轄事業負担金は廃止。

4 市町村負担金の見直し

市町村負担金は、直轄事業負担金制度の改革の主旨を踏まえ同様に見直す。

5 現行制度の改善に向けた取組

地方の意見が反映される仕組みを基準案の中に位置付け。

事業の採択・実施等に関しては、国と地方が対等な立場で十分に協議し、地方の意見が反映できる制度の法定化を国と協議。

直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ

～ 直轄事業負担金の支払い基準及び今後の廃止方針 ～

平成21年7月14日
全国知事会

1 負担金の対象範囲等は平成21年度分から見直し

全国知事会は、負担金の対象範囲等について、職員の退職手当や恒久的な庁舎・職員住宅等に係る建設費など国庫補助事業では認められていない経費や直轄事業との関係が不明確な経費を明確に除外するなどの見直しを求めているところである。

しかし、国土交通省は本年度分は既に予算の割り振りが済んでおり、本年度からの対応は困難との姿勢である。

このまま国からの詳細な情報開示と全国知事会が提案する負担金の対象範囲等の基準を踏まえた適正な請求がなされなければ、各都道府県は議会や住民への説明責任が果たせず、平成21年度分の負担金の支払いはできない。(別紙参照)

2 維持管理費負担金は平成22年度から廃止

維持管理費負担金は、本来、管理主体である国が負担すべきであり、また、都道府県管理施設については都道府県が負担していることとの均衡を欠くことから、平成22年度から直ちに廃止すべきである。

3 直轄事業負担金制度は廃止

地方分権の推進の観点に立ち、国による事業は、国土保全や広域的な交通の確保など、本来国が責任を持つべき事業に縮減し、その他の事業は地方に権限と財源を一体的に移譲し、国直轄事業負担金は廃止すべきである。

なお、その際には、社会資本整備が遅れている地方に影響が生じないように配慮するものとする。

4 市町村負担金の見直し

市町村負担金は、直轄事業負担金制度の改革の主旨を踏まえ同様に見直す。

5 地方の意見が反映できる制度を直ちに創設

事業の採択・実施等に関しては、地方公共団体が住民に対し説明責任を果たせるよう、国と地方が対等な立場で十分に協議し、地方の意見が反映できる制度を法定化すべきである。

併せて、各年度の事業内容や負担金の積算内訳等について、早い段階での詳細な説明や情報提供を行うべきである。(別紙参照)

直轄事業負担金の対象範囲等の基準

1 基本的な考え方

負担金の対象範囲等は、「直轄事業の実施に直接要する経費」、「国庫補助事業の取扱と同様の内容」とする。

2 事前協議・情報開示等

■事前協議

事業の計画・実施・変更などの各段階において、国と地方が対等な立場で協議し、地方の意見が反映できるよう、事前の協議を法定化。

■事業実施計画書の提出

4月末までに予定額通知書と併せ、事業毎に経費内容の内訳明細、算出根拠等を付した「事業実施計画書」を提出。（事業内容変更時も同様）

■完了実績報告書の提出

事業完了後に、補助事業における実績報告と同様の内容で情報提供を行い、各都道府県は履行確認を実施。

3 負担金の対象範囲

| 費目等 | 内 容 | |
|--|--|---|
| 建設費 | | |
| 共通 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 直轄事業の実施に直接関わる業務に限り対象とする。 ○ 複数年度又は複数自治体に跨っている業務は自治体毎に適正に業務量を算定して所要経費を按分する。 | |
| 工事費 | ○ 工事、測量及試験、用地及補償、船舶及機械器具、附帯工事、事業委託、事業車両に要する経費。 | |
| 業務取扱費 | 共通 | ○ 国庫補助事業との均衡から制限率等を設定。 |
| | 人件費 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 工事への直接関与する者を対象とし、管理職は対象外。 ○ 国庫補助事業との均衡から制限率を設定。 <u>退職手当</u> ○ 補助事業と同様に対象外。 <u>公務災害補償費</u> ○ 補助事業と同様に対象外。 |
| | 事務費 | <ul style="list-style-type: none"> <u>営繕宿舍費</u> ○ 直轄事業の工事施工に直接必要な現場事務所等に限る。 ○ 国庫補助事業との均衡から制限率を設定。 |
| 維持管理費（22年度から廃止） | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 21年度分に係る対象範囲等については、基本的には建設費に準じる。 ○ 建設事業と維持管理事業に係る経費を明確に区分。 ○ 受益の範囲が複数年度、複数自治体に跨る経費は、適正に按分。 | | |